
参考資料④：教育委員会調査の実施・集計結果

参考資料④1. 教育委員会調査検討事項・実施方法等

1. 検討事項・実施方法等

1.1 調査対象

全国の都道府県教育委員会および政令指定都市・特別区、市町村教育委員会を対象とした。各教育委員会において、義務教育段階の学校を所管する部署に回答を依頼した。

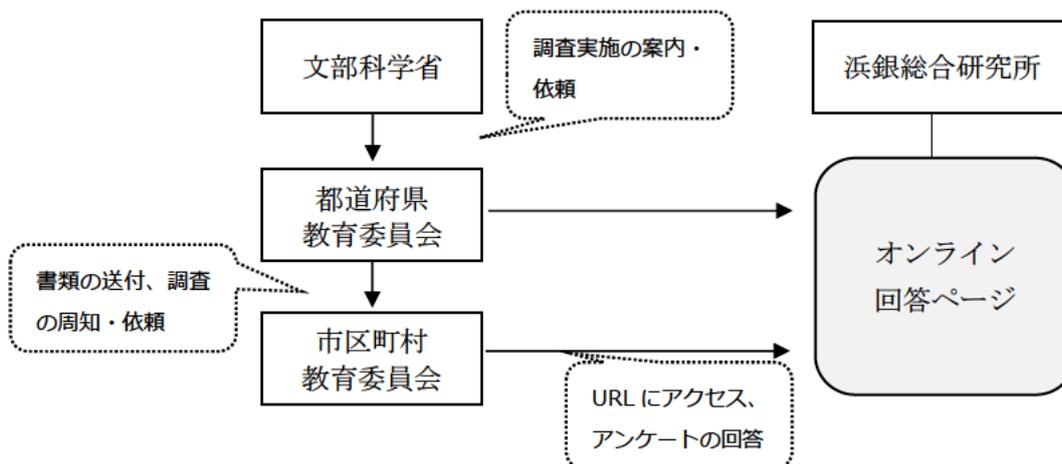
なお、都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことにに関して回答いただくように依頼をした。

1.2 実施方法

文部科学省より、都道府県教育委員会等に依頼をおこなっていただき、また、市町村教育委員会に対して周知・案内をしていただいた。教育委員会へは、依頼状、調査回答のためのアンケートページの URL 等を示した説明書、調査項目一覧の書類をファイルで送付いただいた。

調査にはウェブ上に設定する回答フォームを通じて回答いただいた。令和2年度調査は、令和3年3月12日より依頼・案内を開始し、令和3年3月22日9時～令和3年3月30日12時の期間で回答を受け付けた。令和3年度調査は、令和4年1月31日より依頼・案内を開始し、令和4年2月1日8時～令和4年2月28日23時59分の期間で回答を受け付けた。

<「教育委員会調査」実施のフロー>



1.3 調査内容、調査票の概要

本報告書巻末の参考資料に示した「新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状に関する調査」の内容で調査を実施した。令和2年度は、「臨時休業期間中の対応」、「臨時休業期間終了後の状況」、「教育施策推進に関する状況」、「ICT教育に関する状況」等について情報を把握した。令和3年度は、パネル調査として分析をおこなうため、令和2年度調査とほぼ同内容とし、調査時点間での変化を把握できるようにした。また、令和3年度調査では、最後に自由記述により回答いただく設問も設けた。

「都道府県」と「政令指定都市・特別区、市町村」とにそれぞれ調査をおこない、ほぼ同一の調査内容であるが、一部の設問は「政令指定都市・特別区、市町村」のみにたずね、アンケート画面上で表示／非表示が切り替わるように設定した。また、上述のとおり、都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことにに関して回答いただくようにした。

1.4 調査の実施・回収状況等

①令和2年度調査教育委員会調査の回答件数・割合

	都道府県教育委員会	市町村教育委員会 (政令指定都市・特別区含む)	うち政令指定都市 ・特別区	その他	参考：市町村数(R3/3/1) に占める回収率
北海道	1	104	1	0	56.2%
青森県	1	22		0	55.0%
岩手県	1	21		0	63.6%
宮城県	1	25	1	0	71.4%
秋田県	1	18		0	72.0%
山形県	1	20		0	57.1%
福島県	1	37		0	62.7%
茨城県	1	31		0	70.5%
栃木県	0	21		0	84.0%
群馬県	1	21		0	60.0%
埼玉県	1	48	1	0	76.2%
千葉県	1	40		0	74.1%
東京都	0	38	14	0	57.6%
神奈川県	1	27	2	0	81.8%
新潟県	0	1	1	0	3.3%
富山県	1	8		0	53.3%
石川県	0	0		0	0.0%
福井県	1	5		0	29.4%
山梨県	1	15		1	55.6%
長野県	0	0		0	0.0%
岐阜県	1	20		2	47.6%
静岡県	1	24	2	0	68.6%
愛知県	1	43	1	0	79.6%
三重県	1	22		0	75.9%
滋賀県	1	9		0	47.4%
京都府	1	9	0	0	34.6%
大阪府	1	35	2	0	81.4%
兵庫県	0	0	0	0	0.0%
奈良県	1	24		0	61.5%
和歌山県	1	15		0	50.0%
鳥取県	1	13		0	68.4%
島根県	1	5		0	26.3%
岡山県	1	22	1	0	81.5%
広島県	1	17	1	0	73.9%
山口県	1	14		0	73.7%
徳島県	1	11		0	45.8%
香川県	1	17		0	100.0%
愛媛県	1	17		0	85.0%
高知県	1	15		1	44.1%
福岡県	1	35	2	1	58.3%
佐賀県	1	11		0	55.0%
長崎県	1	15		0	71.4%
熊本県	1	32	1	0	71.1%
大分県	1	12		0	66.7%
宮崎県	1	21		0	80.8%
鹿児島県	1	30		0	69.8%
沖縄県	1	12		0	29.3%
都道府県不明	0	2		0	
合計	41	1004	30	5	

※市町村教育委員会には、広域連合・共同設置のものがあるため、厳密には市町村数とは一致しない。そのため市町村数に占める回収率は参考値。

参考資料④1. 教育委員会調査検討事項・実施方法等

②令和3年度調査教育委員会調査の回答件数・割合

	都道府県教育委員会	市町村教育委員会 (政令指定都市・特別区含む)	うち政令指定都市 ・特別区	その他	参考：市町村数(R3/3/1) に占める回収率
北海道	1	106	1	0	57.3%
青森県	1	18		0	45.0%
岩手県	1	26		0	78.8%
宮城県	1	15	1	0	42.9%
秋田県	1	21		0	84.0%
山形県	0	24		0	68.6%
福島県	0	40		0	67.8%
茨城県	1	35		0	79.5%
栃木県	0	15		0	60.0%
群馬県	1	27		0	77.1%
埼玉県	1	46	1	0	73.0%
千葉県	1	46	1	0	85.2%
東京都	1	45	13	0	68.2%
神奈川県	1	27	3	0	81.8%
新潟県	1	18	1	0	60.0%
富山県	1	13		0	86.7%
石川県	0	14		0	51.9%
福井県	0	15		0	88.2%
山梨県	0	16		1	59.3%
長野県	0	48		0	62.3%
岐阜県	1	24		2	57.1%
静岡県	1	24	2	0	68.6%
愛知県	0	38	1	0	70.4%
三重県	1	21		0	72.4%
滋賀県	1	16		0	84.2%
京都府	1	13	0	1	50.0%
大阪府	1	38	2	0	88.4%
兵庫県	1	34	0	1	82.9%
奈良県	1	14		1	35.9%
和歌山県	1	22		1	73.3%
鳥取県	1	13		1	68.4%
島根県	1	10		0	52.6%
岡山県	1	25	1	0	92.6%
広島県	1	18	1	0	78.3%
山口県	1	17		0	89.5%
徳島県	1	18		0	75.0%
香川県	1	16		0	94.1%
愛媛県	1	19		1	95.0%
高知県	1	18		1	52.9%
福岡県	1	43	2	0	71.7%
佐賀県	1	14		0	70.0%
長崎県	1	16		0	76.2%
熊本県	1	37	0	0	82.2%
大分県	1	14		0	77.8%
宮崎県	1	23		0	88.5%
鹿児島県	1	35		0	81.4%
沖縄県	1	24		0	58.5%
都道府県不明	0	0		0	
合計	39	1219	30	10	

※市町村教育委員会には、広域連合・共同設置のものがあるため、厳密には市町村数とは一致しない。そのため市町村数に占める回収率は参考値。

2. 調査票

2.1 令和2年度・都道府県

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状
に関する調査（第1回）
【都道府県】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の間番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

記入者名		部署名	
------	--	-----	--

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

問2 令和2年5月1日現在の貴教育委員会事務局の人員をお答えください。

職員数	うち指導主事（充て指導主事含む）
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

参考資料④2.1.令和2年度教育委員会調査票（都道府県）

I 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）について2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を行っていた期間の状況について以下の質問にお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問3 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を実施しましたか。1校でも実施した場合は、「実施した」を選択してください。

1	2
実施した	実施していない

⇒「実施していない」場合は問5に進んでください

問4 臨時休業期間中、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会としてどのような対応を行いましたか。**貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて**選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 教科書に基づく学習内容の指示を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会の HP で配信する場合も含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HP で配信されている場合を含む）を活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) 「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
シ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ス) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セ) 電子メールや SNS を用いた問合せ対応や相談受付を実施 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ソ) 教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タ) 上記について特別な対応はしていない、特にない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Ⅱ Ⅰの期間が終了してからのこと（休業措置をとらなかった場合には、2020年6月1日以降のこと）
をお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問5 学校の臨時休業等に対応するため、小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）
の教職員等の採用・配置を行いましたか。以下について、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会
が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校に採用・配置した人材をすべて選択し
てください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 退職した教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 退職教員でない教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 学習指導員の配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) スクール・サポート・スタッフの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) スクールカウンセラーの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) スクールソーシャルワーカーの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6 学校の臨時休業等への対応として、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に対し貴教育委員会が主導して具体的な指示・指導を行いましたか。以下について具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

	小学校を対象に実施	中学校を対象に実施
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 時間割編成の工夫（1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 土曜日の活用 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 次年度以降を見越した教育課程編成 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 授業における学習活動の重点化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 長期休業期間（夏休みなど）の短縮 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
サ) 上記のア)～コ)について指示・指導をしていない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

参考資料④2.1.令和2年度教育委員会調査票（都道府県）

問7 感染症対策や感染者が出た場合の臨時休業の実施を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。

「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 6) 国のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 7) 都道府県のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) その他のホームページや SNS での情報収集(具体的にあれば： ）
- 9) その他（箇条書きで記入してください）
- 10) 特になかった

Ⅲ 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問8 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響前（2020（令和2）年3月以前）と現在（2021（令和3）年3月）を比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 議会	→	1	2	3	4	5
カ) 校長会	→	1	2	3	4	5
キ) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ク) 保護者	→	1	2	3	4	5

問9 昨年（2020（令和2）年）3月時点で、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に以下のスタッフを何名配置していましたか。配置されていない場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無もお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員（本務教員）		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

問10 本年（2021（令和3）年）3月時点で、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に以下の教職員スタッフを何名配置していますか。配置されていない場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無をお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員（本務教員）		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

参考資料④2.1.令和2年度教育委員会調査票（都道府県）

（問10で「1人」以上の回答があったもののみ）

問11（問10SQ） 問10で回答いただいた人材をどのような方針で各学校に配置していますか。それぞれについて最もあてはまる番号1つを選択してください。

	4校に1人 など学校数 に応じて 均等に配置	学校の規模 に応じて 配置	学区や学校 の事情や 希望に 応じて配置	その他（具体的に）
ア) 専任の教員（本務教員） →	1	2	3	4 ()
イ) 臨時的任用教員 →	1	2	3	4 ()
ウ) 非常勤講師 →	1	2	3	4 ()
エ) 学習指導員 →	1	2	3	4 ()
オ) スクール・サポート・ スタッフ →	1	2	3	4 ()
カ) スクールカウンセラー →	1	2	3	4 ()
キ) スクールソーシャル ワーカー →	1	2	3	4 ()

問12 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		行 っ て い る	導 入 し て い る ・	行 っ て い な い	導 入 し て い な い ・
ア) 総額裁量予算制度 →		1	2		
イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置 →		1	2		

※「総額裁量予算制度」とは、学校配当予算の総額が予算費目ごとではなく、総枠として学校に配当される制度のことです

問13 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというど重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 今年度の教育課程を、来年度に繰越すことなく、年度内に終わらせること →	1	2	3	4
カ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

IV ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問14 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT（学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号1つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当者がいる ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当者がいる ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当者を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当者はいない

参考資料④2.1.令和2年度教育委員会調査票（都道府県）

問 15 今年度、小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2
イ) <u>有償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2

問 16 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4
ス) 継続的に予算を確保できる見通しがないこと	→	1	2	3	4

問17 小中学校に関して ICT を活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。今年度、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員⇒（具体的に： 市区町村）
- 3) 他の都道府県の教育委員会の職員⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 4) 民間企業の関係者
- 5) 大学等所属の研究者
- 6) その他（箇条書きで記入してください）
- 7) 相談したり話を聞いたりはしなかった

問18 今年度、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。当てはまるものをすべて選択してください。

		対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

2.2 令和2年度・政令指定都市・特別区・市町村

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状

に関する調査（第1回）

【政令指定都市・特別区、市町村】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の問番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

記入者名		部署名	
------	--	-----	--

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

問2 令和2年5月1日現在の貴教育委員会事務局の人員をお答えください。

職員数	うち指導主事（充て指導主事含む）
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

I 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）について 2020（令和 2）年 4 月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を行っていた期間の状況について以下の質問にお答えください。

問 3 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、2020（令和 2）年 4 月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を実施しましたか。1 校でも実施した場合は、「実施した」を選択してください。

1	2
実施した	実施していない

⇒「実施していない」場合は問 5 に進んでください

問4 臨時休業期間中、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会としてどのような対応を行いましたか。**貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて**選択してください。

		対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 教科書に基づく学習内容の指示を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会の HP で配信する場合も含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HP で配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) 「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
シ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ス) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セ) 電子メールや SNS を用いた問合せ対応や相談受付を実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ソ) 教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タ) 上記について特別な対応はしていない、特にない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

II Iの期間が終了してからのこと（休業措置をとらなかった場合には、2020年6月1日以降のこと）
をお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問5 学校の臨時休業等に対応するため、小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）
の教職員等の採用・配置を行いましたか。以下について、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会
が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校に採用・配置した人材をすべて選択し
てください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 退職した教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 退職教員でない教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 学習指導員の配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) スクール・サポート・スタッフの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) スクールカウンセラーの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) スクールソーシャルワーカーの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6 学校の臨時休業等への対応として、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に対し貴教育委員会が主導して具体的な指示・指導を行いましたか。以下について具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 時間割編成の工夫（1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 土曜日の活用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 次年度以降を見越した教育課程編成	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 授業における学習活動の重点化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 長期休業期間（夏休みなど）の短縮	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
サ) 上記のア)～コ)について指示・指導をしていない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 7 感染症対策や感染者が出た場合の臨時休業の実施を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。

「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 都道府県教育委員会への相談
- 4) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 5) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 6) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 7) 国のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) 都道府県のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 9) その他のホームページや SNS での情報収集(具体的にあれば： ）
- 10) その他（箇条書きで記入してください）
- 11) 特になかった

問 8 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）において、令和 2 年 6 月 1 日から現在までの期間、新型コロナウイルスへの感染が理由で 1 日以上の子校措置をとった学校は何校ありましたか。あてはまる番号 1 つを選択し、学校数についてもお答えください。

※学級単位、学年単位で休校措置を取った場合も 1 校と数えてください。

※また、同一の学校で 2 回以上休校措置を取った場合も、1 校としてお答えください。

- 1) なかった
- 2) あった ⇒ () 校

Ⅲ 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問9 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響前（2020（令和2）年3月以前）と現在（2021（令和3）年3月）を比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4	5
カ) 議会	→	1	2	3	4	5
キ) 校長会	→	1	2	3	4	5
ク) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ケ) 保護者	→	1	2	3	4	5

問10 昨年（2020（令和2）年）3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に以下のスタッフを何名配置していましたか。配置されていなかった場合は「0」を入力してください。**また、独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無**もお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員（本務教員）		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

問11 本年（2021（令和3）年）3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に以下の教職員スタッフを何名配置していますか。配置されていない場合は「0」を入力してください。**また、独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無**をお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源（2/3以上）とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員（本務教員）		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

参考資料④2.2. 令和2年度教育委員会調査票（市町村等）

（問11で「1人」以上の回答があったもののみ）

問12（問11SQ） 問11で回答いただいた人材をどのような方針で各学校に配置していますか。それぞれについて最もあてはまる番号1つを選択してください。

	4校に1人 など学校数 に応じて 均等に配置	学校の規模 に応じて 配置	学区や学校 の事情や 希望に 応じて配置	その他（具体的に）
ア) 専任の教員（本務教員） →	1	2	3	4 ()
イ) 臨時的任用教員 →	1	2	3	4 ()
ウ) 非常勤講師 →	1	2	3	4 ()
エ) 学習指導員 →	1	2	3	4 ()
オ) スクール・サポート・ スタッフ →	1	2	3	4 ()
カ) スクールカウンセラー →	1	2	3	4 ()
キ) スクールソーシャル ワーカー →	1	2	3	4 ()

問13 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		行 っ て い る ・ 導 入 し て い る ・	行 っ て い な い ・ 導 入 し て い な い ・
ア) 総額裁量予算制度 →		1	2
イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置 →		1	2

※「総額裁量予算制度」とは、学校配当予算の総額が予算費目ごとではなく、総枠として学校に配当される制度のことです

問 14 貴教育委員会と学校の関係についてうかがいます。学校訪問などで学校の教育指導に貴教育委員会から指導・助言を行う際の関係は、AとBのどちらに近いですか。もっともあてはまる番号1つを選択してください。

	Aに近い	Aに近い どちらかというところ	Bに近い どちらかというところ	Bに近い	
A) 各学校が教育委員会の指示を確実に実行しているかを確認している	1	2	3	4	B) 各学校の実情に合わせた自主的な運営が円滑に進められるようにサポートしている

問 15 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというところ重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 今年度の教育課程を、来年度に繰越すことなく、年度内に終わらせること →	1	2	3	4
カ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

IV ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

問16 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT（学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号1つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当者がいる ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当者がいる ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当者を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当者はいない

問17 今年度、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2
イ) <u>有償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2

問 18 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。
それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4
ス) 継続的に予算を確保できる見通しがでないこと	→	1	2	3	4

参考資料④2.2. 令和2年度教育委員会調査票（市町村等）

問 19 小中学校に関して ICT を活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。今年度、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 都道府県教育委員会の職員
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会の職員⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 民間企業の関係者
- 6) 大学等所属の研究者
- 7) その他（箇条書きで記入してください）
- 8) 相談したり話を聞いたりはしなかった

問 20 今年度、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。当てはまるものをすべて選択してください。

		対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 21 貴自治体において、小中学校の ICT 環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまる番号 1 つを選択してください。

		ある 主 導 的 立 場 に	ど ち ら か と い う と 主 導 的 立 場 に あ る	ど ち ら か と い う と 主 導 的 立 場 に あ ら な い	な い 主 導 的 立 場 に
ア) 首長	→	1	2	3	4
イ) 教育長	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4
エ) 上記イ)、ウ) 以外の教育委員会職員	→	1	2	3	4
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4
カ) 議会	→	1	2	3	4
キ) 校長会	→	1	2	3	4
ケ) 保護者	→	1	2	3	4

問 22 小中学校における ICT を活用した教育実践の推進に関して、貴教育委員会の方針は A と B のどちらに近いですか。もっともあてはまる番号 1 つを選択してください。

	A に 近 い	A に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い	B に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い
A) 域内の各学校の取組に差が生 じるとしても、ICT 活用に先進 的な学校で取組が進むことを 重視している	1	2	3	4	B) 域内の各学校が足並みを揃え て ICT 活用を推進することを 重視している

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

2.3 令和3年度・都道府県

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状 に関する調査（第2回）

【都道府県】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の問番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

1年前（第1回調査）にご回答いただいた内容と同様・類似の質問がありますが、調査時点間で比較をして分析を行うためのものです。調査精度を高めるためにご回答をお願いします。

なお、特段指定のない場合、「現在」については、令和4年1月31日時点のことについてご回答ください。

記入者名	
部署名	
電話番号	

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

I 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校教育の状況について以下の質問にお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問2 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の夏休み明けに以下のことを一部または全部の市町村教育委員会・小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 夏季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「夏季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

問3 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の冬休み明けから現在（令和4年1月31日時点）に以下のことを一部または全部の市町村教育委員会・小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 冬季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「冬季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

※1 臨時休業には学級単位、学年単位、学校単位のいずれも含まれます。

※2 「短縮授業」とは、学校全体の児童生徒が毎日登校し、午前授業など、一部の時間割を実施している状況、「分散登校」とは、身体的距離を確保するために、登校の対象の学年を順次変えたり、学級を複数のグループに分けたりするなどした上で、週1回から複数回登校させて、授業等を実施している状況を指します。

問4 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) 上記について特別な対応はしていない、特にない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問5 令和3年度（令和3年4月以降）、感染症対策や感染者が出た場合の対応を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 6) 国のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 7) 都道府県のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) その他のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 9) その他（箇条書きで記入してください）
- 10) 特になかった

II 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問6 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 議会	→	1	2	3	4	5
カ) 校長会	→	1	2	3	4	5
キ) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ク) 保護者	→	1	2	3	4	5

問7 令和3年度（令和3年4月以降）、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に勤務する以下の教職員・スタッフの人数を把握しましたか。把握した場合は**人数を数字で**お答えください。該当の教職員・スタッフが1人もいない場合のみ人数は「0」（人）をご記入ください。

	令和3年度中に人数を把握した	はいの場合のみ 人数
ア) 専任の教員（本務教員）	1 はい 2 いいえ	→ 人
イ) 臨時的任用教員	1 はい 2 いいえ	→ 人
ウ) 非常勤講師	1 はい 2 いいえ	→ 人
エ) 学習指導員	1 はい 2 いいえ	→ 人
オ) 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員	1 はい 2 いいえ	→ 人
カ) スクールカウンセラー	1 はい 2 いいえ	→ 人
キ) スクールソーシャルワーカー	1 はい 2 いいえ	→ 人
ク) ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材	1 はい 2 いいえ	→ 人

※注釈

ア) は、校長及びイ) 以外の全ての教員を指します。

イ) の「臨時的任用教員」は、休職等で勤務することができない教員の代替として勤務する教員を指し、任期付採用の教員を含みます（例：産休代替教員や育休代替教員、病休代替教員など）。ア) にはイ) に該当する方は含めないでカウントしてください。

エ) の学習指導員は、少人数指導や習熟度別学習、補習授業等を実施する際の教員の補助等を行います。

オ) の「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員」は、教員に代わって資料作成や準備等を行う、教員を事務的な面でサポートするスタッフを指します。

ク) の ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材は、学校において主として ICT の活用支援や ICT 環境整備の設計、使用マニュアル（ルール）の作成などの業務を担うことを目的として配置されている者を指します。

問8 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというど重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

問9 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
ア) 域内の児童生徒の状況を客観的なデータで把握することを特に重視している →	1	2	3	4
イ) 学校ごとの状況に応じて異なる支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4
ウ) 経済的に困窮している家庭や児童生徒に対し、独自の支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4

Ⅲ ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問 10 貴教育委員会事務局内に小中学校に関する ICT（学校の ICT 環境整備や ICT を活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号 1 つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当者がいる ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当者がいる ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当者を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当者はいない

問 11 令和3年度（令和3年4月以降）に、小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号 1 つを選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償の</u> ソフトウェアやアプリケーション →		1	2
イ) <u>有償の</u> ソフトウェアやアプリケーション →		1	2

問 12 小中学校に関して ICT を活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。令和3年度（令和3年4月以降）、相談したり、話を聞いた相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員⇒（具体的に： 市区町村）
- 3) 他の都道府県の教育委員会の職員⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 4) 民間企業の関係者
- 5) 大学等所属の研究者
- 6) その他（簡条書きで記入してください）
- 7) 相談したり話を聞いたりはしなかった

問 13 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4
ス) 継続的に予算を確保できる見通しがでないこと	→	1	2	3	4

問 14 令和3年度（令和3年4月以降）に、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 15 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応を通じ、先の見えない不透明な状況を見据え、改善を必要としていること（例:情報通信環境の整備、関係部署・関係機関との連携等）があれば、その背景とともに書きください。

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

2.4 令和3年度・政令指定都市・特別区・市町村

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状 に関する調査（第2回）

【政令指定都市・特別区、市町村】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の問番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

1年前（第1回調査）にご回答いただいた内容と同様・類似の質問がありますが、調査時点間で比較をして分析を行うためのものです。調査精度を高めるためにご回答をお願いします。

なお、特段指定のない場合、「現在」については、令和4年1月31日時点のことについてご回答ください。

記入者名	
部署名	
電話番号	

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

I 貴教育委員会が所管する学校教育の状況について以下の質問にお答えください。

問2 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の夏休み明けに以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 夏季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「夏季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

問3 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の冬休み明けから現在（令和4年1月31日時点）に以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 冬季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「冬季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

※1 臨時休業には学級単位、学年単位、学校単位のいずれも含まれます。

※2 「短縮授業」とは、学校全体の児童生徒が毎日登校し、午前授業など、一部の時間割を実施している状況、「分散登校」とは、身体的距離を確保するために、登校の対象の学年を順次変えたり、学級を複数のグループに分けたりするなどした上で、週1回から複数回登校させて、授業等を実施している状況を指します。

問4 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) 上記について特別な対応はしていない、特にない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問5 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に具体的な指示・指導を行いましたか。以下について貴教育委員会が具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 域内の学校との連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 上記のア)～オ)について指示・指導をしていない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、貴教育委員会が行ったものをすべて選択してください。

ア) 学校の衛生管理に関するリーフレット等、教育委員会独自の広報資料の作成	→	<input type="checkbox"/>
イ) 感染状況をふまえた域内での最新の対応情報のHP等を通じた発信	→	<input type="checkbox"/>
ウ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別への対応についての独自のガイドラインやリーフレット等の作成	→	<input type="checkbox"/>
エ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別の発生事例の把握	→	<input type="checkbox"/>
オ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する <u>貴教育委員会独自の調査</u> の実施	→	<input type="checkbox"/>
カ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する <u>都道府県教育委員会の調査</u> への協力	→	<input type="checkbox"/>
キ) 上記のア)～カ)のいずれも行っていない	→	<input type="checkbox"/>

問7 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点ほどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまる番号1つを選択してください。

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	把握していない
ア) 教職員の労働時間が長時間化した	→	1	2	3	4	5
イ) 教職員の業務量が増加した	→	1	2	3	4	5
ウ) 休職する教職員が増加した	→	1	2	3	4	5
エ) 学校を欠席する児童生徒が増加した	→	1	2	3	4	5
オ) 就学援助を受ける児童生徒が増加した	→	1	2	3	4	5
カ) 学校の状況は流行以前の状況に戻りつつある	→	1	2	3	4	5

問8 令和3年度（令和3年4月以降）、感染症対策や感染者が出た場合の対応を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 都道府県教育委員会への相談
- 4) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 5) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 6) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 7) 国のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) 都道府県のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 9) その他のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 10) その他（箇条書きで記入してください）
- 11) 特になかった

参考資料④2.4. 令和3年度教育委員会調査票（市町村等）

問9 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）において、令和3年度（令和3年4月以降）、新型コロナウイルスへの感染が理由で1日以上休校措置をとった学校は何校ありましたか。あてはまる番号1つを選択し、学校数についてもお答えください。

※学級単位、学年単位で休校措置を取った場合も1校と数えてください。

※また、同一の学校で2回以上休校措置を取った場合も、1校としてお答えください。

- 1) なかった
- 2) あった ⇒ () 校

II 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問10 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4	5
カ) 議会	→	1	2	3	4	5
キ) 校長会	→	1	2	3	4	5
ク) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ケ) 保護者	→	1	2	3	4	5

問 11 令和3年度（令和3年4月以降）、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に勤務する以下の教職員・スタッフの人数を把握しましたか。把握した場合は人数を数字でお答えください。該当の教職員・スタッフが1人もいない場合のみ人数は「0」（人）をご記入ください。

	令和3年度中に人数 を把握した	はいの場合 のみ人数
ア) 専任の教員（本務教員）	1 はい 2 いいえ	→ 人
イ) 臨時的任用教員	1 はい 2 いいえ	→ 人
ウ) 非常勤講師	1 はい 2 いいえ	→ 人
エ) 学習指導員	1 はい 2 いいえ	→ 人
オ) 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員	1 はい 2 いいえ	→ 人
カ) スクールカウンセラー	1 はい 2 いいえ	→ 人
キ) スクールソーシャルワーカー	1 はい 2 いいえ	→ 人
ク) ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材	1 はい 2 いいえ	→ 人

※注釈

ア) は、校長及びイ) 以外の全ての教員を指します。

イ) の「臨時的任用教員」は、休職等で勤務することができない教員の代替として勤務する教員を指し、任期付採用の教員を含みます（例：産休代替教員や育休代替教員、病休代替教員など）。ア) にはイ) に該当する方は含めないでカウントしてください。

エ) の学習指導員は、少人数指導や習熟度別学習、補習授業等を実施する際の教員の補助等を行います。

オ) の「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員」は、教員に代わって資料作成や準備等を行う、教員を事務的な面でサポートするスタッフを指します。

ク) の ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材は、学校において主として ICT の活用支援や ICT 環境整備の設計、使用マニュアル（ルール）の作成などの業務を担うことを目的として配置されている者を指します。

参考資料④2.4. 令和3年度教育委員会調査票（市町村等）

問12 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		行っている 導入している・	行っていない 導入していない・
ア) 総額裁量予算制度	→	1	2
イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置	→	1	2

※「総額裁量予算制度」とは、学校配当予算の総額が予算費目ごとではなく、総枠として学校に配当される制度のことです

問13 貴教育委員会と学校の関係についてうかがいます。学校訪問などで学校の教育指導に貴教育委員会から指導・助言を行う際の関係は、AとBのどちらに近いですか。もつともあてはまる番号1つを選択してください。

	Aに近い	Aに近い どちらかという	Bに近い どちらかという	Bに近い	
A) 各学校が教育委員会の指示を確実に実行しているかを確認している	1	2	3	4	B) 各学校の実情に合わせた自主的な運営が円滑に進められるようにサポートしている

問14 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというど重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

問15 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	あてはまる	あてはまる どちらかといえば	あてはまらない どちらかといえば	あてはまらない
ア) 域内の児童生徒の状況を客観的なデータで把握することを特に重視している →	1	2	3	4
イ) 学校ごとの状況に応じて異なる支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4
ウ) 経済的に困窮している家庭や児童生徒に対し、独自の支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4

Ⅲ ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

問16 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT（学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号1つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当がいる ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当がいる ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当はいない

問17 令和3年度（令和3年4月以降）に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償</u> のソフトウェアやアプリケーション →		1	2
イ) <u>有償</u> のソフトウェアやアプリケーション →		1	2

問18 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。令和3年度（令和3年4月以降）、相談したり、話を聞いた相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 都道府県教育委員会の職員
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会の職員⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 民間企業の関係者
- 6) 大学等所属の研究者
- 7) その他（簡条書きで記入してください）
- 8) 相談したり話を聞いたりしなかった

問19 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4
ス) 継続的に予算を確保できる見通しがでないこと	→	1	2	3	4

問20 令和3年度（令和3年4月以降）に、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

参考資料④2.4. 令和3年度教育委員会調査票（市町村等）

問21 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		ある 主 導 的 立 場 に	ど ち ら か と い う と 主 導 的 立 場 に あ る	ど ち ら か と い う と 主 導 的 立 場 に あ ら な い	な い 主 導 的 立 場 に
ア) 首長	→	1	2	3	4
イ) 教育長	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4
エ) 上記イ)、ウ) 以外の教育委員会職員	→	1	2	3	4
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4
カ) 議会	→	1	2	3	4
キ) 校長会	→	1	2	3	4
ケ) 保護者	→	1	2	3	4

問22 小中学校におけるICTを活用した教育実践の推進に関して、貴教育委員会の方針はAとBのどちらに近いですか。もっともあてはまる番号1つを選択してください。

	A に 近 い	A に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い	
A) 域内の各学校の取組に差が生じるとしても、ICT活用に先進的な学校で取組が進むことを重視している	1	2	3	4	B) 域内の各学校が足並みを揃えてICT活用を推進することを重視している

問 23 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応を通じ、先の見えない不透明な状況を見据え、改善を必要としていること（例:情報通信環境の整備、関係部署・関係機関との連携等）があれば、その背景とともに書きください。

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

3. 集計表

①令和2年度教育委員会調査（都道府県）

問1 貴教育委員会についてお答えください。

	件数	割合
都道府県教育委員会	41	100.0
政令指定都市・特別区の教育委員会	0	0.0
その他の市町村教育委員会	0	0.0
上記以外の教育委員会	0	0.0
全体	41	100.0

問2 令和2年5月1日現在の貴教育委員会事務局の人員をお答えください。

※本資料では割愛する

I 貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)について2020(令和2)年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等(短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない)を行っていた期間の状況について以下の質問にお答えください。

問3 貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)で、2020(令和2)年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等(短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない)を実施しましたか。1校でも実施した場合は、「実施した」を選択してください。

	件数	割合
実施した	40	97.6
実施していない	1	2.4
全体	41	100.0

【問3で「実施した」を回答した場合】

問4 臨時休業期間中、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会としてどのような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施(複数回答)

	件数	割合
ア)教科書に基づく学習内容の指示を促進	26	65.0
イ)学校が作成したプリント等を活用した学習(メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む)を促進	24	60.0
ウ)教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習(メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む)を促進	23	57.5
エ)貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付(教育委員会のHPで配信する場合も含む)	29	72.5
オ)貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信(HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む)	23	57.5
カ)都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材(HPで配信されている場合を含む)を活用した学習を促進	9	22.5
キ)都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進(HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む)	10	25.0
ク)テレビ放送を活用した学習を促進(上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く)	12	30.0
ケ)「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	26	65.0
コ)民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	13	32.5
サ)同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	6	15.0
シ)オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	6	15.0
ス)電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付を実施	9	22.5
セ)教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	1	2.5
ソ)上記について特別な対応はしていない、特になし	3	7.5
全体	40	-

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)教科書に基づく学習内容の指示を促進	28	70.0
イ)学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	25	62.5
ウ)教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	23	57.5
エ)貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	29	72.5
オ)貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	26	65.0
カ)都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	9	22.5
キ)都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	11	27.5
ク)テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く）	11	27.5
ケ)「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	25	62.5
コ)民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	13	32.5
サ)同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	8	20.0
シ)オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	7	17.5
ス)電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付を実施	10	25.0
セ)教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	1	2.5
ソ)上記について特別な対応はしていない、特になし	1	2.5
全体	40	-

II 1の期間が終了したからのこと（休業措置をとらなかった場合には、2020年6月1日以降のこと）をお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問6 学校の臨時休業等に対応するため、小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の教職員等の採用・配置を行いましたか。以下について、貴教育委員会が所管する学校に採用・配置した人材をすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)退職した教員の採用	16	39.0
イ)退職教員でない教員の採用	16	39.0
ウ)学習指導員の配置	31	75.6
エ)スクール・サポート・スタッフの配置	33	80.5
オ)スクールカウンセラーの配置	17	41.5
カ)スクールソーシャルワーカーの配置	13	31.7
キ)上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	3	7.3
全体	41	-

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)退職した教員の採用	16	39.0
イ)退職教員でない教員の採用	16	39.0
ウ)学習指導員の配置	33	80.5
エ)スクール・サポート・スタッフの配置	34	82.9
オ)スクールカウンセラーの配置	16	39.0
カ)スクールソーシャルワーカーの配置	13	31.7
キ)上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	3	7.3
全体	41	-

問7 学校の臨時休業等への対応として、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に対し貴教育委員会が主導して具体的な指示・指導を行いましたか。以下について具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)児童生徒の心身の状況のチェック	31	75.6
イ)時間割編成の工夫（1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど）	25	61.0
ウ)土曜日の活用	15	36.6
エ)次年度以降を見越した教育課程編成	21	51.2
オ)授業における学習活動の重点化	32	78.0
カ)教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施	25	61.0
キ)長期休業期間（夏休みなど）の短縮	23	56.1
ク)スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	36	87.8
ケ)スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	35	85.4
コ)家庭でのオンライン学習を実施するための準備	22	53.7
サ)上記のア)～コ)について指示・指導をしていない	2	4.9
全体	41	-

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	34	82.9
イ) 時間割編成の工夫(1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど)	25	61.0
ウ) 土曜日の活用	15	36.6
エ) 次年度以降を見越した教育課程編成	22	53.7
オ) 授業における学習活動の重点化	32	78.0
カ) 教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施	25	61.0
キ) 長期休業期間(夏休みなど)の短縮	24	58.5
ク) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	38	92.7
ケ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	37	90.2
コ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	23	56.1
サ) 上記のア)～コ)について指示・指導をしていない	1	2.4
全体	41	-

問8 感染症対策や感染者が出た場合の臨時休業の実施を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。（複数回答）

	件数	割合
国への相談	14	34.1
保健所への相談	24	58.5
都道府県教育委員会への相談	0	0.0
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会への相談	5	12.2
他の都道府県の教育委員会への相談	13	31.7
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会についての情報収集(上記の「相談」を除く)	17	41.5
国のホームページやSNSでの情報収集	18	43.9
都道府県のホームページやSNSでの情報収集	14	34.1
その他のホームページやSNSでの情報収集	6	14.6
その他	11	26.8
特になかった	2	4.9
全体	41	-

III 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問10 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響前(2020(令和2)年3月以前)と現在(2021(令和3)年3月)を比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 首長

	件数	割合
増えた	8	19.5
やや増えた	16	39.0
変わらない	15	36.6
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

イ 教育長

	件数	割合
増えた	13	31.7
やや増えた	19	46.3
変わらない	7	17.1
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

ウ 教育委員会の委員

	件数	割合
増えた	10	24.4
やや増えた	15	36.6
変わらない	13	31.7
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	2	4.9
全体	41	100.0

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

エ 国

	件数	割合
増えた	15	36.6
やや増えた	14	34.1
変わらない	10	24.4
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

カ 議会

	件数	割合
増えた	26	63.4
やや増えた	11	26.8
変わらない	2	4.9
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

キ 校長会

	件数	割合
増えた	10	24.4
やや増えた	19	46.3
変わらない	10	24.4
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

ク 教職員・教職員団体

	件数	割合
増えた	20	48.8
やや増えた	13	31.7
変わらない	6	14.6
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

ケ 保護者

	件数	割合
増えた	19	46.3
やや増えた	18	43.9
変わらない	2	4.9
やや減った	1	2.4
減った	0	0.0
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

問11 昨年(2020(令和2)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に以下のスタッフを何名配置していましたか。配置されていなかった場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無もお答えください。

※本資料では割愛する

問12 本年(2021(令和3)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に以下のスタッフを何名配置していますか。配置されていない場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無をお答えください。

※本資料では割愛する

【問12で「1人」以上の回答があったもののみ】

問13 問12で回答いただいた人材をどのような方針で各学校に配置していますか。それぞれについて最もあてはまるものを1つ選択してください。

※本資料では割愛する

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

問14 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 総額裁量予算制度

	件数	割合
導入している・行っている	6	14.6
導入していない・行っていない	35	85.4
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

イ 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置

	件数	割合
導入している・行っている	6	14.6
導入していない・行っていない	35	85.4
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

問16 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	31	75.6
重視している	10	24.4
どちらかというと重視している	0	0.0
各学校の判断に任せている	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

イ 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	13	31.7
重視している	19	46.3
どちらかというと重視している	4	9.8
各学校の判断に任せている	5	12.2
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

ウ 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること

	件数	割合
非常に重視している	17	41.5
重視している	13	31.7
どちらかというと重視している	6	14.6
各学校の判断に任せている	5	12.2
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

エ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること

	件数	割合
非常に重視している	39	95.1
重視している	2	4.9
どちらかというと重視している	0	0.0
各学校の判断に任せている	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

オ 今年度の教育課程を、来年度に繰越すことなく、年度内に終わらせること

	件数	割合
非常に重視している	14	34.1
重視している	13	31.7
どちらかというと重視している	8	19.5
各学校の判断に任せている	6	14.6
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

カ 地域住民と連携した取組の充実

	件数	割合
非常に重視している	21	51.2
重視している	11	26.8
どちらかというと重視している	7	17.1
各学校の判断に任せている	1	2.4
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

IV ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

問17 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT（学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまるものを1つ選択し、人数についてもお答えください。

	件数	割合
専任の担当者がある	8	19.5
他の職と兼任している担当者がある	27	65.9
必要に応じて担当者を割り当てている	3	7.3
担当者がいない	1	2.4
無回答・無効回答	2	4.9
全体	41	100.0

問18 今年度、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 無償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した／利用・契約している	26	63.4
利用・契約していない	15	36.6
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

イ 有償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した／利用・契約している	13	31.7
利用・契約していない	28	68.3
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

問19 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 首長部局との調整が難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	3	7.3
ややあてはまる	10	24.4
あまりあてはまらない	17	41.5
まったくあてはまらない	11	26.8
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

イ 教育委員会内の理解が不足していること

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	7	17.1
あまりあてはまらない	17	41.5
まったくあてはまらない	17	41.5
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

ウ 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	2	4.9
ややあてはまる	17	41.5
あまりあてはまらない	17	41.5
まったくあてはまらない	5	12.2
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

エ 教材の開発や購入にコストがかかること

	件数	割合
とてもあてはまる	23	56.1
ややあてはまる	13	31.7
あまりあてはまらない	4	9.8
まったくあてはまらない	1	2.4
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

オ 適当な教材がないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	1	2.4
ややあてはまる	13	31.7
あまりあてはまらない	24	58.5
まったくあてはまらない	3	7.3
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

カ 教員が教材や機器を使いこなせないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	8	19.5
ややあてはまる	29	70.7
あまりあてはまらない	4	9.8
まったくあてはまらない	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

キ 学校がICT活用に対して積極的でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	11	26.8
あまりあてはまらない	28	68.3
まったくあてはまらない	2	4.9
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

ク 機器の調達に難しく、必要な量を確保できないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	5	12.2
ややあてはまる	9	22.0
あまりあてはまらない	20	48.8
まったくあてはまらない	7	17.1
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

ケ 学校の通信環境が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	4	9.8
ややあてはまる	16	39.0
あまりあてはまらない	19	46.3
まったくあてはまらない	2	4.9
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

コ 家庭の通信環境や機器が整っていないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	11	26.8
ややあてはまる	22	53.7
あまりあてはまらない	6	14.6
まったくあてはまらない	1	2.4
無回答	1	2.4
全体	41	100.0

サ 保護者の理解を得るのが難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	11	26.8
あまりあてはまらない	28	68.3
まったくあてはまらない	2	4.9
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

令和2年度教育委員会調査（都道府県）集計表

シ 今年度の予算の確保が困難だったこと

	件数	割合
とてもあてはまる	6	14.6
ややあてはまる	16	39.0
あまりあてはまらない	16	39.0
まったくあてはまらない	3	7.3
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

ス 継続的に予算を確保できる見通しがいいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	16	39.0
ややあてはまる	19	46.3
あまりあてはまらない	5	12.2
まったくあてはまらない	1	2.4
無回答	0	0.0
全体	41	100.0

問20 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。今年度、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。他の教育委員会に相談等をした場合については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。（複数回答）

	件数	割合
国の職員	19	46.3
都道府県教育委員会の職員	0	0.0
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会の職員	23	56.1
他の都道府県の教育委員会の職員	15	36.6
民間企業の関係者	28	68.3
大学等所属の研究者	29	70.7
その他	2	4.9
相談したり話を聞いたりはしなかった	1	2.4
無回答	0	0.0
全体	41	-

問21 今年度、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。当てはまるものを全て選択してください。

ア 貴教育委員会主催の研修の実施（複数回答）

	件数	割合
小学校を対象に実施	40	97.6
中学校を対象に実施	40	97.6
実施していない	0	0.0
全体	41	-

イ 講師派遣等による各学校における研修実施への支援（複数回答）

	件数	割合
小学校を対象に実施	24	58.5
中学校を対象に実施	22	53.7
実施していない	17	41.5
全体	41	-

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

②令和2年度教育委員会調査（市町村等）

問1 貴教育委員会についてお答えください。

	件数	割合
都道府県教育委員会	0	0.0
政令指定都市・特別区の教育委員会	30	3.0
その他の市町村教育委員会	974	96.5
上記以外の教育委員会	5	0.5
全体	1,009	100.0

問2 令和2年5月1日現在の貴教育委員会事務局の人員をお答えください。

本資料では割愛する

I 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）について2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を行っていた期間の状況について以下の質問にお答えください。

問3 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を実施しましたか。1校でも実施した場合は、「実施した」を選択してください。

	件数	割合
実施した	964	95.5
実施していない	45	4.5
全体	1,009	100.0

【問3で「実施した」を回答した場合】

問4 臨時休業期間中、城内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会としてどのような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 教科書に基づく学習内容の指示を促進	698	72.4
イ) 学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	840	87.1
ウ) 教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	491	50.9
エ) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	107	11.1
オ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	185	19.2
カ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	461	47.8
キ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	408	42.3
ク) テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く）	252	26.1
ケ) 「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	555	57.6
コ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	327	33.9
サ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	69	7.2
シ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	67	7.0
ス) 電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付を実施	100	10.4
セ) 教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	83	8.6
ソ) 上記について特別な対応はしていない、特になし	50	5.2
全体	964	-

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)教科書に基づく学習内容の指示を促進	697	72.3
イ)学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	840	87.1
ウ)教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校HP等を活用して配信されている場合を含む）を促進	489	50.7
エ)貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	96	10.0
オ)貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	187	19.4
カ)貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	465	48.2
キ)貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	415	43.0
ク)テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く）	247	25.6
ケ)「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	542	56.2
コ)民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	339	35.2
サ)同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	72	7.5
シ)オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	71	7.4
ス)電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付を実施	108	11.2
セ)教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	83	8.6
ソ)上記について特別な対応はしていない、特になし	49	5.1
全体	964	-

II 1の期間が終了したからのこと（休業措置をとらなかった場合には、2020年6月1日以降のこと）をお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問6 学校の臨時休業等に対応するため、小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の教職員等の採用・配置を行いましたか。以下について、貴教育委員会が所管する学校に採用・配置した人材をすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)退職した教員の採用	87	8.6
イ)退職教員でない教員の採用	82	8.1
ウ)学習指導員の配置	466	46.2
エ)スクール・サポート・スタッフの配置	586	58.1
オ)スクールカウンセラーの配置	118	11.7
カ)スクールソーシャルワーカーの配置	68	6.7
キ)上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	298	29.5
全体	1,009	-

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)退職した教員の採用	69	6.8
イ)退職教員でない教員の採用	66	6.5
ウ)学習指導員の配置	424	42.0
エ)スクール・サポート・スタッフの配置	550	54.5
オ)スクールカウンセラーの配置	116	11.5
カ)スクールソーシャルワーカーの配置	73	7.2
キ)上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない	333	33.0
全体	1,009	-

問7 学校の臨時休業等への対応として、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に対し貴教育委員会が主導して具体的な指示・指導を行いましたか。以下について具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

1 小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア)児童生徒の心身の状況のチェック	905	89.7
イ)時間割編成の工夫（1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど）	402	39.8
ウ)土曜日の活用	143	14.2
エ)次年度以降を見越した教育課程編成	316	31.3
オ)授業における学習活動の重点化	662	65.6
カ)教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施	297	29.4
キ)長期休業期間（夏休みなど）の短縮	887	87.9
ク)スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	586	58.1
ケ)スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	507	50.2
コ)家庭でのオンライン学習を実施するための準備	474	47.0
サ)上記のア)～コ)について指示・指導をしていない	19	1.9
全体	1,009	-

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

2 中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	905	89.7
イ) 時間割編成の工夫(1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど)	407	40.3
ウ) 土曜日の活用	141	14.0
エ) 次年度以降を見越した教育課程編成	316	31.3
オ) 授業における学習活動の重点化	663	65.7
カ) 教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施	305	30.2
キ) 長期休業期間(夏休みなど)の短縮	889	88.1
ク) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	595	59.0
ケ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	507	50.2
コ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	480	47.6
サ) 上記のア)～コ)について指示・指導をしていない	19	1.9
全体	1,009	-

問8 感染症対策や感染者が出た場合の臨時休業の実施を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をさしたりした自治体名をお答えください。「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお願いします。（複数回答）

	件数	割合
国への相談	23	2.3
保健所への相談	592	58.7
都道府県教育委員会への相談	503	49.9
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会への相談	387	38.4
他の都道府県の教育委員会への相談	13	1.3
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会についての情報収集(上記の「相談」を除く)	485	48.1
国のホームページやSNSでの情報収集	502	49.8
都道府県のホームページやSNSでの情報収集	434	43.0
その他のホームページやSNSでの情報収集	150	14.9
その他	47	4.7
特になかった	36	3.6
全体	1,009	-

問9 貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)において、令和2年6月1日から現在までの期間、新型コロナウイルスへの感染が理由で1日以上以上の休校措置をとった学校は何校ありましたか。あてはまる選択肢1つを選択し、学校数についてもお答えください。

	件数	割合
なかった	561	55.6
あった	446	44.2
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

2 学校数(数値での回答)

	件数	割合
1校	151	33.9
2校	85	19.1
3校	62	13.9
～5校以下	52	11.7
～10校以下	54	12.1
～20校以下	27	6.1
21校以上	14	3.1
無回答	1	0.2
全体	446	100.0

III 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問10 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響前(2020(令和2)年3月以前)と現在(2021(令和3)年3月)を比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 首長

	件数	割合
増えた	297	29.4
やや増えた	423	41.9
変わらない	272	27.0
やや減った	7	0.7
減った	2	0.2
無回答	8	0.8
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

イ 教育長

	件数	割合
増えた	421	41.7
やや増えた	349	34.6
変わらない	220	21.8
やや減った	5	0.5
減った	2	0.2
無回答	12	1.2
全体	1,009	100.0

ウ 教育委員会の委員

	件数	割合
増えた	253	25.1
やや増えた	481	47.7
変わらない	260	25.8
やや減った	4	0.4
減った	2	0.2
無回答	9	0.9
全体	1,009	100.0

エ 国

	件数	割合
増えた	408	40.4
やや増えた	340	33.7
変わらない	236	23.4
やや減った	7	0.7
減った	1	0.1
無回答	17	1.7
全体	1,009	100.0

オ 都道府県教育委員会

	件数	割合
増えた	478	47.4
やや増えた	348	34.5
変わらない	161	16.0
やや減った	7	0.7
減った	1	0.1
無回答	14	1.4
全体	1,009	100.0

カ 議会

	件数	割合
増えた	491	48.7
やや増えた	381	37.8
変わらない	122	12.1
やや減った	6	0.6
減った	2	0.2
無回答	7	0.7
全体	1,009	100.0

キ 校長会

	件数	割合
増えた	542	53.7
やや増えた	325	32.2
変わらない	128	12.7
やや減った	6	0.6
減った	2	0.2
無回答	6	0.6
全体	1,009	100.0

ク 教職員・教職員団体

	件数	割合
増えた	259	25.7
やや増えた	369	36.6
変わらない	369	36.6
やや減った	4	0.4
減った	2	0.2
無回答	6	0.6
全体	1,009	100.0

ケ 保護者

	件数	割合

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

増えた	377	37.4
やや増えた	418	41.4
変わらない	200	19.8
やや減った	7	0.7
減った	4	0.4
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

問11 昨年(2020(令和2)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に以下のスタッフを何名配置していましたか。配置されていなかった場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無もお答えください。

本資料では割愛する

問12 本年(2021(令和3)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に以下のスタッフを何名配置していますか。配置されていない場合は「0」を入力してください。また、独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無をお答えください。

※本資料では割愛する

【問12で「1人」以上の回答があったもののみ】

問13 問12で回答いただいた人材をどのような方針で各学校に配置していますか。それぞれについて最もあてはまるものを1つ選択してください。

※本資料では割愛する

問14 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 総額裁量予算制度

	件数	割合
導入している・行っている	97	9.6
導入していない・行っていない	909	90.1
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

イ 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置

	件数	割合
導入している・行っている	268	26.6
導入していない・行っていない	739	73.2
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

問15 貴教育委員会と学校の関係についてうかがいます。学校訪問などで学校の教育指導に貴教育委員会から指導・助言を行う際の関係は、AとBのどちらに近いですか。もっともあてはまるものを1つ選択してください。

A) 各学校が教育委員会の指示を確実に実行しているかを確認している

B) 各学校の実情に合わせた自主的な運営が円滑に進められるようにサポートしている

	件数	割合
Aに近い	24	2.4
どちらかというAに近い	211	20.9
どちらかというBに近い	573	56.8
Bに近い	197	19.5
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

問16 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	476	47.2
重視している	399	39.5
どちらかという重視している	102	10.1
各学校の判断に任せている	31	3.1
無回答	1	0.1
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

イ 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	193	19.1
重視している	266	26.4
どちらかという重視している	294	29.1
各学校の判断に任せている	252	25.0
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

ウ 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること

	件数	割合
非常に重視している	235	23.3
重視している	327	32.4
どちらかという重視している	244	24.2
各学校の判断に任せている	199	19.7
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

エ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること

	件数	割合
非常に重視している	643	63.7
重視している	276	27.4
どちらかという重視している	49	4.9
各学校の判断に任せている	35	3.5
無回答	6	0.6
全体	1,009	100.0

オ 今年度の教育課程を、来年度に繰越すことなく、年度内に終わらせること

	件数	割合
非常に重視している	388	38.5
重視している	381	37.8
どちらかという重視している	127	12.6
各学校の判断に任せている	112	11.1
無回答	1	0.1
全体	1,009	100.0

カ 地域住民と連携した取組の充実

	件数	割合
非常に重視している	332	32.9
重視している	453	44.9
どちらかという重視している	131	13.0
各学校の判断に任せている	91	9.0
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

IV ICT教育についてお尋ねします。貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)の状況を想定してお答えください。

問17 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT(学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等)を担当する職員はいますか。あてはまるものを1つ選択し、人数についてもお答えください。

	件数	割合
専任の担当者がある	140	13.9
他の職と兼任している担当者がある	673	66.7
必要に応じて担当者を割り当てている	124	12.3
担当者はいない	64	6.3
無回答・無効回答	8	0.8
全体	1,009	100.0

問18 今年度、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 無償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した/利用・契約している	717	71.1
利用・契約していない	274	27.2
無回答	18	1.8
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

イ 有償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した／利用・契約している	705	69.9
利用・契約していない	295	29.2
無回答	9	0.9
全体	1,009	100.0

問19 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるものを1つ選択してください。

ア 首長部局との調整が難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	85	8.4
ややあてはまる	298	29.5
あまりあてはまらない	478	47.4
まったくあてはまらない	146	14.5
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

イ 教育委員会内の理解が不足していること

	件数	割合
とてもあてはまる	30	3.0
ややあてはまる	195	19.3
あまりあてはまらない	504	50.0
まったくあてはまらない	277	27.5
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

ウ 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	143	14.2
ややあてはまる	405	40.1
あまりあてはまらない	337	33.4
まったくあてはまらない	123	12.2
無回答	1	0.1
全体	1,009	100.0

エ 教材の開発や購入にコストがかかること

	件数	割合
とてもあてはまる	572	56.7
ややあてはまる	339	33.6
あまりあてはまらない	80	7.9
まったくあてはまらない	16	1.6
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

オ 適当な教材がないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	22	2.2
ややあてはまる	252	25.0
あまりあてはまらない	668	66.2
まったくあてはまらない	65	6.4
無回答	2	0.2
全体	1,009	100.0

カ 教員が教材や機器を使いこなせないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	116	11.5
ややあてはまる	662	65.6
あまりあてはまらない	217	21.5
まったくあてはまらない	13	1.3
無回答	1	0.1
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

キ 学校がICT活用に対して積極的でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	8	0.8
ややあてはまる	244	24.2
あまりあてはまらない	648	64.2
まったくあてはまらない	104	10.3
無回答	5	0.5
全体	1,009	100.0

ク 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	71	7.0
ややあてはまる	211	20.9
あまりあてはまらない	467	46.3
まったくあてはまらない	257	25.5
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

ケ 学校の通信環境が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	110	10.9
ややあてはまる	264	26.2
あまりあてはまらない	405	40.1
まったくあてはまらない	227	22.5
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

コ 家庭の通信環境や機器が整っていないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	207	20.5
ややあてはまる	539	53.4
あまりあてはまらない	216	21.4
まったくあてはまらない	46	4.6
無回答	1	0.1
全体	1,009	100.0

サ 保護者の理解を得るのが難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	16	1.6
ややあてはまる	250	24.8
あまりあてはまらない	665	65.9
まったくあてはまらない	74	7.3
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

シ 今年度の予算の確保が困難だったこと

	件数	割合
とてもあてはまる	141	14.0
ややあてはまる	291	28.8
あまりあてはまらない	439	43.5
まったくあてはまらない	134	13.3
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

ス 継続的に予算を確保できる見通しが無いこと

	件数	割合
とてもあてはまる	324	32.1
ややあてはまる	403	39.9
あまりあてはまらない	235	23.3
まったくあてはまらない	44	4.4
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

問20 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。今年度、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。
他の教育委員会に相談等をした場合については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。（複数回答）

	件数	割合
国の職員	165	16.4
都道府県教育委員会の職員	594	58.9
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会の職員	612	60.7
他の都道府県の教育委員会の職員	98	9.7
民間企業の関係者	617	61.1
大学等所属の研究者	196	19.4
その他	62	6.1
相談したり話を聞いたりはしなかった	47	4.7
無回答	1	0.1
全体	1,009	-

問21 今年度、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。当てはまるものを全て選択してください。

ア 貴教育委員会主催の研修の実施（複数回答）

	件数	割合
小学校を対象に実施	762	75.5
中学校を対象に実施	741	73.4
実施していない	240	23.8
全体	1,009	-

イ 講師派遣等による各学校における研修実施への支援（複数回答）

	件数	割合
小学校を対象に実施	646	64.0
中学校を対象に実施	615	61.0
実施していない	348	34.5
全体	1,009	-

問22 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまる選択肢1つを選択してください。

ア 首長

	件数	割合
主導的立場にある	297	29.4
どちらかという主導的立場にある	390	38.7
どちらかという主導的立場にない	254	25.2
主導的立場にない	64	6.3
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

イ 教育長

	件数	割合
主導的立場にある	722	71.6
どちらかという主導的立場にある	262	26.0
どちらかという主導的立場にない	18	1.8
主導的立場にない	4	0.4
無回答	3	0.3
全体	1,009	100.0

ウ 教育委員会の委員

	件数	割合
主導的立場にある	132	13.1
どちらかという主導的立場にある	396	39.2
どちらかという主導的立場にない	391	38.8
主導的立場にない	85	8.4
無回答	5	0.5
全体	1,009	100.0

エ 上記イ、ウ)以外の教育委員会職員

	件数	割合
主導的立場にある	434	43.0
どちらかという主導的立場にある	441	43.7
どちらかという主導的立場にない	96	9.5
主導的立場にない	26	2.6
無回答	12	1.2
全体	1,009	100.0

令和2年度教育委員会調査（市町村等）集計表

オ 都道府県教育委員会

	件数	割合
主導的立場にある	189	18.7
どちらかという主導的立場にある	393	38.9
どちらかという主導的立場にない	267	26.5
主導的立場にない	152	15.1
無回答	8	0.8
全体	1,009	100.0

カ 議会

	件数	割合
主導的立場にある	63	6.2
どちらかという主導的立場にある	318	31.5
どちらかという主導的立場にない	461	45.7
主導的立場にない	162	16.1
無回答	5	0.5
全体	1,009	100.0

キ 校長会

	件数	割合
主導的立場にある	155	15.4
どちらかという主導的立場にある	475	47.1
どちらかという主導的立場にない	321	31.8
主導的立場にない	54	5.4
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

ク 保護者

	件数	割合
主導的立場にある	10	1.0
どちらかという主導的立場にある	122	12.1
どちらかという主導的立場にない	547	54.2
主導的立場にない	322	31.9
無回答	8	0.8
全体	1,009	100.0

問23 小中学校におけるICTを活用した教育実践の推進に関して、貴教育委員会の方針はAとBのどちらに近いですか。もっともあてはまるもの1つを選択してください。

- A) 域内の各学校の取組に差が生じるとしても、ICT活用に先進的な学校で取組が進むことを重視している
 B) 域内の各学校が足並みを揃えてICT活用を推進することを重視している

	件数	割合
Aに近い	70	6.9
どちらかというAに近い	246	24.4
どちらかというBに近い	411	40.7
Bに近い	278	27.6
無回答	4	0.4
全体	1,009	100.0

③令和3年度教育委員会調査（都道府県）

I 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校教育の状況について以下の質問にお答えください。
都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに关してお考えください。

Q2 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の夏休み明けに以下のことを一部または全部の市町村教育委員会・小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

	件数	割合
夏季休業の延長又は臨時休業を指示した	2	5.1
短縮授業又は分散登校を指示した	3	7.7
「夏季休業の延長又は臨時休業」と「短縮授業又は分散登校」のいずれも指示した	0	0.0
いずれも指示していない	34	87.2
全体	39	100.0

Q3 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の冬休み明けから現在（令和4年1月31日時点）に以下のことを一部または全部の市町村教育委員会・小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

	件数	割合
冬季休業の延長又は臨時休業を指示した	0	0.0
短縮授業又は分散登校を指示した	3	7.7
「冬季休業の延長又は臨時休業」と「短縮授業又は分散登校」のいずれも指示した	1	2.6
いずれも指示していない	35	89.7
全体	39	100.0

Q4.1 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。／小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	22	56.4
イ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	17	43.6
ウ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	8	20.5
エ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	6	15.4
オ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	14	35.9
カ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	21	53.8
キ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	12	30.8
ク) 上記について特別な対応はしていない、特になし	7	17.9
全体	39	-

Q4.2 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。／中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	21	53.8
イ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	16	41.0
ウ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	8	20.5
エ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	6	15.4
オ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	15	38.5
カ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	23	59.0
キ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	15	38.5
ク) 上記について特別な対応はしていない、特になし	5	12.8
全体	39	-

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q5 令和3年度(令和3年4月以降)、感染症対策や感染者が出た場合の対応を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。(複数回答)

	件数	割合
国への相談	16	41.0
保健所への相談	24	61.5
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会への相談	8	20.5
他の都道府県の教育委員会への相談	13	33.3
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会についての情報収集(上記の「相談」を除く)	18	46.2
国のホームページやSNSでの情報収集	25	64.1
都道府県のホームページやSNSでの情報収集	17	43.6
その他のホームページやSNSでの情報収集	4	10.3
その他	14	35.9
特になかった	2	5.1
全体	39	-

II 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

Q6.1 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア) 首長

	件数	割合
増えた	3	7.7
やや増えた	6	15.4
変わらない	27	69.2
やや減った	0	0.0
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.2 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ) 教育長

	件数	割合
増えた	4	10.3
やや増えた	11	28.2
変わらない	21	53.8
やや減った	0	0.0
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.3 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 教育委員会の委員

	件数	割合
増えた	4	10.3
やや増えた	5	12.8
変わらない	27	69.2
やや減った	0	0.0
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.4 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／エ) 国

	件数	割合
増えた	3	7.7
やや増えた	13	33.3
変わらない	20	51.3
やや減った	0	0.0
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q6.5 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／オ)議会

	件数	割合
増えた	10	25.6
やや増えた	8	20.5
変わらない	18	46.2
やや減った	0	0.0
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.6 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／カ)校長会

	件数	割合
増えた	3	7.7
やや増えた	10	25.6
変わらない	22	56.4
やや減った	1	2.6
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.7 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／キ)教職員・教職員団体

	件数	割合
増えた	7	17.9
やや増えた	6	15.4
変わらない	22	56.4
やや減った	1	2.6
減った	0	0.0
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q6.8 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ク)保護者

	件数	割合
増えた	5	12.8
やや増えた	13	33.3
変わらない	17	43.6
やや減った	0	0.0
減った	1	2.6
無回答	3	7.7
全体	39	100.0

Q7 令和3年度(令和3年4月以降)、貴教育委員会が所管する(貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する)小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に勤務する以下の教職員・スタッフの人数を把握しましたか。

※本資料では割愛する

Q8.1 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。あてはまるもの1つを選択してください。／ア)学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	31	79.5
重視している	7	17.9
どちらかという重視している	0	0.0
各学校の判断に任せている	1	2.6
全体	39	100.0

Q8.2 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。あてはまるもの1つを選択してください。／イ)家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	20	51.3
重視している	14	35.9
どちらかという重視している	0	0.0
各学校の判断に任せている	5	12.8
全体	39	100.0

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q8.3 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。あてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること

	件数	割合
非常に重視している	16	41.0
重視している	13	33.3
どちらかというど重視している	3	7.7
各学校の判断に任せている	7	17.9
全体	39	100.0

Q8.4 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。あてはまるもの1つを選択してください。／エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること

	件数	割合
非常に重視している	36	92.3
重視している	2	5.1
どちらかというど重視している	0	0.0
各学校の判断に任せている	1	2.6
全体	39	100.0

Q8.5 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。あてはまるもの1つを選択してください。／オ) 地域住民と連携した取組の充実

	件数	割合
非常に重視している	16	41.0
重視している	17	43.6
どちらかというど重視している	2	5.1
各学校の判断に任せている	4	10.3
全体	39	100.0

Q9.1 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。あてはまるもの1つを選択してください。／ア) 域内の児童生徒の状況を客観的なデータで把握することを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	27	69.2
どちらかといえばあてはまる	10	25.6
どちらかといえばあてはまらない	1	2.6
あてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

Q9.2 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。あてはまるもの1つを選択してください。／イ) 学校ごとの状況に応じて異なる支援を行うことを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	15	38.5
どちらかといえばあてはまる	19	48.7
どちらかといえばあてはまらない	4	10.3
あてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

Q9.3 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。あてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 経済的に困窮している家庭や児童生徒に対し、独自の支援を行うことを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	7	17.9
どちらかといえばあてはまる	22	56.4
どちらかといえばあてはまらない	3	7.7
あてはまらない	7	17.9
全体	39	100.0

Ⅲ ICT 教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する(貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する)小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)の状況を想定してお答えください。都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことにしてお考えください。

Q10 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT(学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等)を担当する職員はいますか。あてはまるもの1つを選択し、人数についてもお答えください。

	件数	割合
専任の担当がいる	12	30.8
他の職と兼任している担当がいる	23	59.0
必要に応じて担当者を割り当てている	4	10.3
担当者がいない	0	0.0
全体	39	100.0

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q11_1 令和3年度(令和3年4月以降)に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア) 無償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した 利用・契約している	23	59.0
利用・契約していない	16	41.0
全体	39	100.0

Q11_2 令和3年度(令和3年4月以降)に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ) 有償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した 利用・契約している	12	30.8
利用・契約していない	27	69.2
全体	39	100.0

Q12 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。令和3年度(令和3年4月以降)、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。他の教育委員会に相談等をした場合については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。(複数回答)

	件数	割合
国の職員	25	64.1
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会の職員	20	51.3
他の都道府県の教育委員会の職員	14	35.9
民間企業の関係者	22	56.4
大学等所属の研究者	26	66.7
その他	2	5.1
相談したり話を聞いたりはしなかった	2	5.1
全体	39	-

Q13_1 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア) 首長部局との調整が難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	3	7.7
ややあてはまる	12	30.8
あまりあてはまらない	16	41.0
まったくあてはまらない	8	20.5
全体	39	100.0

Q13_2 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ) 教育委員会内の理解が不足していること

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	8	20.5
あまりあてはまらない	21	53.8
まったくあてはまらない	10	25.6
全体	39	100.0

Q13_3 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	19	48.7
あまりあてはまらない	15	38.5
まったくあてはまらない	5	12.8
全体	39	100.0

Q13_4 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／エ) 教材の開発や購入にコストがかかること

	件数	割合
とてもあてはまる	16	41.0
ややあてはまる	20	51.3
あまりあてはまらない	2	5.1
まったくあてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q13.5 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／オ) 適当な教材がないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	1	2.6
ややあてはまる	12	30.8
あまりあてはまらない	20	51.3
まったくあてはまらない	6	15.4
全体	39	100.0

Q13.6 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	3	7.7
ややあてはまる	26	66.7
あまりあてはまらない	9	23.1
まったくあてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

Q13.7 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／キ) 学校がICT活用に対して積極的でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	0	0.0
ややあてはまる	11	28.2
あまりあてはまらない	23	59.0
まったくあてはまらない	5	12.8
全体	39	100.0

Q13.8 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	1	2.6
ややあてはまる	10	25.6
あまりあてはまらない	21	53.8
まったくあてはまらない	7	17.9
全体	39	100.0

Q13.9 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ケ) 学校の通信環境が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	3	7.7
ややあてはまる	19	48.7
あまりあてはまらない	16	41.0
まったくあてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

Q13.10 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	11	28.2
ややあてはまる	21	53.8
あまりあてはまらない	7	17.9
まったくあてはまらない	0	0.0
全体	39	100.0

Q13.11 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	1	2.6
ややあてはまる	10	25.6
あまりあてはまらない	25	64.1
まったくあてはまらない	3	7.7
全体	39	100.0

Q13.12 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと

	件数	割合
とてもあてはまる	8	20.5
ややあてはまる	11	28.2
あまりあてはまらない	18	46.2
まったくあてはまらない	2	5.1
全体	39	100.0

令和3年度教育委員会調査（都道府県）集計表

Q13_13 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ス) 継続的に予算を確保できる見通しが無いこと

	件数	割合
とてもあてはまる	11	28.2
ややあてはまる	19	48.7
あまりあてはまらない	8	20.5
まったくあてはまらない	1	2.6
全体	39	100.0

Q14_1 令和3年度(令和3年4月以降)に、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。/ア) 貴教育委員会主催の研修の実施(複数回答)

	件数	割合
小学校を対象に実施	38	97.4
中学校を対象に実施	38	97.4
実施していない	1	2.6
全体	39	-

Q14_2 令和3年度(令和3年4月以降)に、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。/イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援(複数回答)

	件数	割合
小学校を対象に実施	31	79.5
中学校を対象に実施	32	82.1
実施していない	6	15.4
全体	39	-

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

④令和3年度教育委員会調査（市町村等）

I 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校教育の状況について以下の質問にお答えください。
都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことにしてお考えください。

Q2 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の夏休み明けに以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

	件数	割合
夏季休業の延長又は臨時休業を指示した	157	12.8
短縮授業又は分散登校を指示した	139	11.3
「夏季休業の延長又は臨時休業」と「短縮授業又は分散登校」のいずれも指示した	62	5.0
いずれも指示していない	871	70.9
全体	1,229	100.0

Q3 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の冬休み明けから現在（令和4年1月31日時点）に以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

	件数	割合
冬季休業の延長又は臨時休業を指示した	320	26.0
短縮授業又は分散登校を指示した	45	3.7
「冬季休業の延長又は臨時休業」と「短縮授業又は分散登校」のいずれも指示した	33	2.7
いずれも指示していない	831	67.6
全体	1,229	100.0

Q4.1 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。／小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	69	5.6
イ 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	43	3.5
ウ 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	348	28.3
エ 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	241	19.6
オ 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	815	66.3
カ 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	620	50.4
キ オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	434	35.3
ク 上記について特別な対応はしていない、特になし	231	18.8
全体	1,229	-

Q4.2 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。／中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む）	61	5.0
イ 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	43	3.5
ウ 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進	344	28.0
エ 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む）	240	19.5
オ 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	806	65.6
カ 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	630	51.3
キ オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	438	35.6
ク 上記について特別な対応はしていない、特になし	231	18.8
全体	1,229	-

Q5.1 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に具体的な指示・指導を行いましたか。以下について貴教育委員会が具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。／小学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア 児童生徒の心身の状況のチェック	1,029	83.7
イ スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	730	59.4
ウ スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	594	48.3
エ 域内の学校との連携や情報共有の強化	907	73.8
オ 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	1,078	87.7
カ 上記のア～オ)について指示・指導をしていない	24	2.0
全体	1,229	-

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q5.2 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に具体的な指示・指導を行いましたか。以下について貴教育委員会が具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。／中学校を対象に実施（複数回答）

	件数	割合
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	1,030	83.8
イ) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	739	60.1
ウ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	594	48.3
エ) 域内の学校との連携や情報共有の強化	909	74.0
オ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	1,081	88.0
カ) 上記のア)～オ)について指示・指導をしていない	24	2.0
全体	1,229	-

Q6 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、貴教育委員会が行ったものをすべて選択してください。（複数回答）

	件数	割合
ア) 学校の衛生管理に関するリーフレット等、教育委員会独自の広報資料の作成	302	24.6
イ) 感染状況をふまえた域内での最新の対応情報のHP等を通じた発信	518	42.1
ウ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別への対応についての独自のガイドラインやリーフレット等の作成	242	19.7
エ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別の発生事例の把握	702	57.1
オ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する貴教育委員会独自の調査の実施	95	7.7
カ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する都道府県教育委員会の調査への協力	442	36.0
キ) 上記のア)～カ)のいずれも行っていない	186	15.1
全体	1,229	-

Q7.1 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／ア) 教職員の労働時間が長時間化した

	件数	割合
あてはまる	131	10.7
ややあてはまる	445	36.2
あまりあてはまらない	479	39.0
あてはまらない	143	11.6
把握していない	31	2.5
全体	1,229	100.0

Q7.2 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／イ) 教職員の業務量が増加した

	件数	割合
あてはまる	315	25.6
ややあてはまる	639	52.0
あまりあてはまらない	192	15.6
あてはまらない	50	4.1
把握していない	33	2.7
全体	1,229	100.0

Q7.3 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 休職する教職員が増加した

	件数	割合
あてはまる	35	2.8
ややあてはまる	133	10.8
あまりあてはまらない	371	30.2
あてはまらない	679	55.2
把握していない	11	0.9
全体	1,229	100.0

Q7.4 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／エ) 学校を欠席する児童生徒が増加した

	件数	割合
あてはまる	415	33.8
ややあてはまる	569	46.3
あまりあてはまらない	159	12.9
あてはまらない	76	6.2
把握していない	10	0.8
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q7.5 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／オ）就学援助を受ける児童生徒が増加した

	件数	割合
あてはまる	37	3.0
ややあてはまる	238	19.4
あまりあてはまらない	521	42.4
あてはまらない	406	33.0
把握していない	27	2.2
全体	1,229	100.0

Q7.6 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点はどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまるもの1つを選択してください。／カ）学校の状況は流行以前の状況に戻つつある

	件数	割合
あてはまる	8	0.7
ややあてはまる	94	7.6
あまりあてはまらない	437	35.6
あてはまらない	682	55.5
把握していない	8	0.7
全体	1,229	100.0

Q8 令和3年度（令和3年4月以降）、感染症対策や感染者が出た場合の対応を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。（複数回答）

	件数	割合
国への相談	37	3.0
保健所への相談	924	75.2
都道府県教育委員会への相談	628	51.1
同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談	546	44.4
他の都道府県の教育委員会への相談	22	1.8
同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）	586	47.7
国のホームページやSNSでの情報収集	611	49.7
都道府県のホームページやSNSでの情報収集	646	52.6
その他のホームページやSNSでの情報収集	160	13.0
その他	82	6.7
特になかった	31	2.5
全体	1,229	-

Q9 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）において、令和3年度（令和3年4月以降）、新型コロナウイルスへの感染が理由で1日以上の子校措置をとった学校は何校ありましたか。あてはまるもの1つを選択し、学校数についてもお答えください。

	件数	割合
なかった	293	23.8
あった	936	76.2
全体	1,229	100.0

Q9.1 休校措置をとった学校の数（数値での回答）

	件数	割合
1校	167	17.8
2校	133	14.2
3校	96	10.3
4校	72	7.7
5校	61	6.5
6校	44	4.7
7校	44	4.7
8校	39	4.2
9校	22	2.4
10校	21	2.2
～15校以下	90	9.6
～20校以下	43	4.6
21校以上	103	11.0
無回答	1	0.1
全体	936	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q10.1 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ア) 首長

	件数	割合
増えた	162	13.2
やや増えた	439	35.7
変わらない	613	49.9
やや減った	10	0.8
減った	1	0.1
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q10.2 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/イ) 教育長

	件数	割合
増えた	215	17.5
やや増えた	418	34.0
変わらない	585	47.6
やや減った	5	0.4
減った	3	0.2
無回答	3	0.2
全体	1,229	100.0

Q10.3 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ウ) 教育委員会の委員

	件数	割合
増えた	129	10.5
やや増えた	455	37.0
変わらない	630	51.3
やや減った	9	0.7
減った	0	0.0
無回答	6	0.5
全体	1,229	100.0

Q10.4 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/エ) 国

	件数	割合
増えた	278	22.6
やや増えた	384	31.2
変わらない	549	44.7
やや減った	10	0.8
減った	1	0.1
無回答	7	0.6
全体	1,229	100.0

Q10.5 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/オ) 都道府県教育委員会

	件数	割合
増えた	321	26.1
やや増えた	430	35.0
変わらない	461	37.5
やや減った	10	0.8
減った	0	0.0
無回答	7	0.6
全体	1,229	100.0

Q10.6 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/カ) 議会

	件数	割合
増えた	288	23.4
やや増えた	503	40.9
変わらない	411	33.4
やや減った	18	1.5
減った	1	0.1
無回答	8	0.7
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q10.7 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/キ) 校長会

	件数	割合
増えた	301	24.5
やや増えた	470	38.2
変わらない	435	35.4
やや減った	18	1.5
減った	1	0.1
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q10.8 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ク) 教職員・教職員団体

	件数	割合
増えた	144	11.7
やや増えた	357	29.0
変わらない	710	57.8
やや減った	13	1.1
減った	1	0.1
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q10.9 貴教育委員会管内で策定される小中学校(義務教育段階の学校)に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ケ) 保護者

	件数	割合
増えた	282	22.9
やや増えた	439	35.7
変わらない	468	38.1
やや減った	28	2.3
減った	8	0.7
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q11 令和3年度(令和3年4月以降)、貴教育委員会が所管する小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)に勤務する以下の教職員・スタッフの人数を把握しましたか。

※本資料では割愛する

Q12.1 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ア) 総額裁量予算制度

	件数	割合
導入している・行っている	136	11.1
導入していない・行っていない	1,089	88.6
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q12.2 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置

	件数	割合
導入している・行っている	341	27.7
導入していない・行っていない	883	71.8
無回答	5	0.4
全体	1,229	100.0

Q13 貴教育委員会と学校の関係についてうかがいます。学校訪問などで学校の教育指導に貴教育委員会から指導・助言を行う際の関係は、AとBのどちらに近いですか。もつともあてはまるもの1つを選択してください。

A) 各学校が教育委員会の指示を確実に実行しているかを確認している

B) 各学校の実情に合わせた自主的な運営が円滑に進められるようにサポートしている

	件数	割合
Aに近い	28	2.3
どちらかにいうとAに近い	243	19.8
どちらかというともBに近い	724	58.9
Bに近い	232	18.9
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q14.1 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /ア) 学校での授業の中でPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	575	46.8
重視している	503	40.9
どちらかという重視している	113	9.2
各学校の判断に任せている	37	3.0
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q14.2 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /イ) 家庭学習の際にPCやタブレット端末などICT機器を活用した学びを推進すること

	件数	割合
非常に重視している	252	20.5
重視している	447	36.4
どちらかという重視している	325	26.4
各学校の判断に任せている	204	16.6
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q14.3 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること

	件数	割合
非常に重視している	227	18.5
重視している	476	38.7
どちらかという重視している	319	26.0
各学校の判断に任せている	207	16.8
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

Q14.4 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること

	件数	割合
非常に重視している	731	59.5
重視している	376	30.6
どちらかという重視している	73	5.9
各学校の判断に任せている	46	3.7
無回答	3	0.2
全体	1,229	100.0

Q14.5 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /オ) 地域住民と連携した取組の充実

	件数	割合
非常に重視している	328	26.7
重視している	561	45.6
どちらかという重視している	203	16.5
各学校の判断に任せている	136	11.1
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q15.1 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。
 /ア) 域内の児童生徒の状況を客観的なデータで把握することを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	314	25.5
どちらかといえばあてはまる	702	57.1
どちらかといえばあてはまらない	172	14.0
あてはまらない	39	3.2
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q15_2 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ)学校ごとの状況に応じて異なる支援を行うことを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	258	21.0
どちらかといえばあてはまる	766	62.3
どちらかといえばあてはまらない	175	14.2
あてはまらない	29	2.4
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q15_3 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ウ)経済的に困窮している家庭や児童生徒に対し、独自の支援を行うことを特に重視している

	件数	割合
あてはまる	199	16.2
どちらかといえばあてはまる	748	60.9
どちらかといえばあてはまらない	231	18.8
あてはまらない	49	4.0
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q16 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT(学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等)を担当する職員はいますか。あてはまるもの1つを選択し、人数についてもお答えください。

	件数	割合
専任の担当者がいる	212	17.2
他の職と兼任している担当者がいる	848	69.0
必要に応じて担当者を割り当てている	100	8.1
担当者がいない	69	5.6
全体	1,229	100.0

Q17_1 令和3年度(令和3年4月以降)に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア)無償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した 利用・契約している	1,015	82.6
利用・契約していない	192	15.6
無回答	22	1.8
全体	1,229	100.0

Q17_2 令和3年度(令和3年4月以降)に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ)有償のソフトウェアやアプリケーション

	件数	割合
利用・契約した 利用・契約している	990	80.6
利用・契約していない	232	18.9
無回答	7	0.6
全体	1,229	100.0

Q18 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。令和3年度(令和3年4月以降)、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。他の教育委員会に相談等をした場合については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。(複数回答)

	件数	割合
国の職員	148	12.0
都道府県教育委員会の職員	713	58.0
同じ都道府県内の(他の)市区町村教育委員会の職員	674	54.8
他の都道府県の教育委員会の職員	74	6.0
民間企業の関係者	788	64.1
大学等所属の研究者	266	21.6
その他	70	5.7
相談したり話を聞いたりはしなかった	65	5.3
全体	1,229	-

Q19_1 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア)首長部局との調整が難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	72	5.9
ややあてはまる	308	25.1
あまりあてはまらない	637	51.8
まったくあてはまらない	211	17.2
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q19_2 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ)教育委員会内の理解が不足していること

	件数	割合
とてもあてはまる	15	1.2
ややあてはまる	195	15.9
あまりあてはまらない	640	52.1
まったくあてはまらない	379	30.8
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

Q19_3 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ウ)教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	143	11.6
ややあてはまる	432	35.2
あまりあてはまらない	465	37.8
まったくあてはまらない	188	15.3
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q19_4 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／エ)教材の開発や購入にコストがかかること

	件数	割合
とてもあてはまる	652	53.1
ややあてはまる	464	37.8
あまりあてはまらない	101	8.2
まったくあてはまらない	12	1.0
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

Q19_5 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／オ)適当な教材がないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	25	2.0
ややあてはまる	282	22.9
あまりあてはまらない	821	66.8
まったくあてはまらない	98	8.0
無回答	3	0.2
全体	1,229	100.0

Q19_6 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／カ)教員が教材や機器を使いこなせないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	81	6.6
ややあてはまる	707	57.5
あまりあてはまらない	409	33.3
まったくあてはまらない	29	2.4
無回答	3	0.2
全体	1,229	100.0

Q19_7 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／キ)学校がICT活用に対して積極的でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	15	1.2
ややあてはまる	271	22.1
あまりあてはまらない	774	63.0
まったくあてはまらない	167	13.6
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q19_8 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ク)機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	95	7.7
ややあてはまる	282	22.9
あまりあてはまらない	571	46.5
まったくあてはまらない	281	22.9
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q19_9 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ケ)学校の通信環境が十分でないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	129	10.5
ややあてはまる	308	25.1
あまりあてはまらない	492	40.0
まったくあてはまらない	298	24.2
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q19_10 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/コ)家庭の通信環境や機器が整っていないこと

	件数	割合
とてもあてはまる	167	13.6
ややあてはまる	562	45.7
あまりあてはまらない	426	34.7
まったくあてはまらない	73	5.9
無回答	1	0.1
全体	1,229	100.0

Q19_11 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/サ)保護者の理解を得るのが難しいこと

	件数	割合
とてもあてはまる	13	1.1
ややあてはまる	298	24.2
あまりあてはまらない	824	67.0
まったくあてはまらない	94	7.6
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

Q19_12 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/シ)今年度の予算の確保が困難だったこと

	件数	割合
とてもあてはまる	158	12.9
ややあてはまる	410	33.4
あまりあてはまらない	554	45.1
まったくあてはまらない	105	8.5
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q19_13 小中学校に関してICTを活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。/ス)継続的に予算を確保できる見通しが無いこと

	件数	割合
とてもあてはまる	309	25.1
ややあてはまる	546	44.4
あまりあてはまらない	319	26.0
まったくあてはまらない	55	4.5
無回答	0	0.0
全体	1,229	100.0

Q20_1 令和3年度(令和3年4月以降)に、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。/ア)貴教育委員会主催の研修の実施(複数回答)

	件数	割合
小学校を対象に実施	983	80.0
中学校を対象に実施	980	79.7
実施していない	242	19.7
全体	1,229	-

Q20_2 令和3年度(令和3年4月以降)に、教員のICT活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。/イ)講師派遣等による各学校における研修実施への支援(複数回答)

	件数	割合
小学校を対象に実施	934	76.0
中学校を対象に実施	906	73.7
実施していない	289	23.5
全体	1,229	-

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q21_1 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ア) 首長

	件数	割合
主導的立場にある	290	23.6
どちらかという主導的立場にある	450	36.6
どちらかという主導的立場にない	371	30.2
主導的立場にない	116	9.4
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q21_2 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／イ) 教育長

	件数	割合
主導的立場にある	823	67.0
どちらかという主導的立場にある	376	30.6
どちらかという主導的立場にない	22	1.8
主導的立場にない	6	0.5
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0

Q21_3 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ウ) 教育委員会の委員

	件数	割合
主導的立場にある	131	10.7
どちらかという主導的立場にある	480	39.1
どちらかという主導的立場にない	485	39.5
主導的立場にない	129	10.5
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q21_4 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／エ) 上記イ)、ウ)以外の教育委員会職員

	件数	割合
主導的立場にある	537	43.7
どちらかという主導的立場にある	539	43.9
どちらかという主導的立場にない	107	8.7
主導的立場にない	40	3.3
無回答	6	0.5
全体	1,229	100.0

Q21_5 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／オ) 都道府県教育委員会

	件数	割合
主導的立場にある	201	16.4
どちらかという主導的立場にある	469	38.2
どちらかという主導的立場にない	383	31.2
主導的立場にない	169	13.8
無回答	7	0.6
全体	1,229	100.0

Q21_6 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／カ) 議会

	件数	割合
主導的立場にある	56	4.6
どちらかという主導的立場にある	347	28.2
どちらかという主導的立場にない	593	48.3
主導的立場にない	230	18.7
無回答	3	0.2
全体	1,229	100.0

Q21_7 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／キ) 校長会

	件数	割合
主導的立場にある	222	18.1
どちらかという主導的立場にある	581	47.3
どちらかという主導的立場にない	353	28.7
主導的立場にない	69	5.6
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

令和3年度教育委員会調査（市町村等）集計表

Q21_8 貴自治体において、小中学校のICT環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまるもの1つを選択してください。／ケ)保護者

	件数	割合
主導的立場にある	17	1.4
どちらかという主導的立場にある	160	13.0
どちらかという主導的立場にない	650	52.9
主導的立場にない	398	32.4
無回答	4	0.3
全体	1,229	100.0

Q22_1 小中学校におけるICT を活用した教育実践の推進に関して、貴教育委員会の方針はA とB のどちらに近いですか。もつともあてはまるもの1つを選択してください。

A) 域内の各学校の取組に差が生じるとしても、ICT活用に先進的な学校で取組が進むことを重視している

B) 域内の各学校が足並みを揃えてICT 活用を推進することを重視している

	件数	割合
Aに近い	91	7.4
どちらかというAに近い	384	31.2
どちらかというBに近い	515	41.9
Bに近い	237	19.3
無回答	2	0.2
全体	1,229	100.0